

經濟論叢

第八十九卷 第二號

- マンデヴィルの人間像(→)……………平井俊彦 1
- 昭和前期における肥料問題と
農政(上)……………吉矢友彦 24
- シュンペーターの投資理論……………永友育雄 37
- 書評**
- I・ボーク『帝國重商主義』
(一九五九)……………犬高伏橋宣宏 51
-

昭和三十七年二月

京都大學經濟學會

シュンペーターの投資理論

永友育雄

一 問 題

一 シュンペーターの景気変動理論はその特徴に富んだ体系をもって、景気学説史上特異の地位を占めている。しかしこの特徴ある体系は、その巨大さにも拘らず、未だ十分に本格的な吟味検討を受けていない。我々はこの体系に色々な方面から接近することによって、多くの教訓を引き出すことが出来るであらう。

二 この論文は、このようなシュンペーター体系に向って、投資決定の分析という角度から接近して、そこからいくつかのことを学び出し、更にそれを越えて研究をおしすすめてゆくにあたっての一つの礎石を築こうとするものである。

二 投資理論の位置

一 ここですまず、投資決定の理論が経済分析の中において占

シュンペーターの投資理論

める位置について予め考察しておきたい。

今日の経済において特徴的にして且つ重要な問題は、一面においては経済成長の問題であり、他面においては景気変動の問題である。そしてこの二つの現象は実に分離した別個のものではなくして、密接に関連したものは一つの現象である。

二 それではこのような成長や変動を支える要因は何であらうか。この問題についてすべての理論について共通して引き出すことの出来る結論は、云うまでもなく、「投資」がその要因である、ということである。

最も手近かな例の一つはハロッドの成長論である。¹⁾ ハロッドの経済成長の基本方程式

COI =

の左辺は投資を示しており、右辺はその投資を供給する貯蓄を示しているが、この投資なくしては示される経済成長は保障されないのである。

もう一つの例をヒックスの「景気変動論」²⁾に求めてみる。周知のようにそこでヒックスは乗数と加速度の相互作用の理論を援用したが、ヒックスの説くように、乗数効果は結局において安定的なのであって景気変動の動因とはなりえない。変動の動因となるのは加速度の作用によるものである。この加速度は、

$$\text{投資乗数} \times (\text{設備の耐用年数} - \text{設備の更新率})$$

によつて示されるような投資をもたらすものであり、この加速度作用による投資の動きが変動過程を支配する主要動因となるのである。そして更に、加速度作用とは無関係に生じてくる独立投資によつて成長が支えられるというのがヒックスの主張である。

三 このように経済成長や景気変動をひきおこすのは外ならぬ投資である。したがつて成長や変動の問題を研究するにあたっては、投資の問題がその中心的地位に座することになる。換言すれば、投資の問題こそ、成長や変動の問題を解くにあつての最も根柢となるものである。経済分析において投資決定の理論が占める位置はここにある。

註(1) R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economics*, 1949, p. 77.

(2) J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, 1950. 古谷弘訳「景気循環論」(一九五一年)。

三 投資決定の諸理論

一 シュンペーター体系における投資理論の吟味が我々の問題である。しかしその問題にはいる前に、他の理論との比較においてシュンペーター理論の特色を出来るだけはっきりと理解するための準備として、投資決定についてのいくつかの理論を把握しておきたい。

二 まず限界分析に立脚する企業理論の一つの展開としてヒックスの「価値と資本」における主張をみたい。ヒックスの企業理論は静学理論と動学理論とに分れる。

静学理論においては、企業は与へられた生産函数と市場価格を前提として、利潤を極大化するように生産要素の投入と生産物の産出をおこなう。ここに極大利潤をもたらすような諸生産要素の投入がおこなわれるのである。最も簡単な場合についてみれば、その状況は、

$$\text{生産要素の投入} = \text{生産要素の投入}$$

という形で示される。²⁾ このような関係がすべての生産要素について成り立つように生産諸要素の投入が決定されるのである。

ところでここで生産要素の投入というのは、資本の増加としての投資そのものではないが、投資に重要な関連をもつものである。何故ならば、資本の増加をもたらす投資は投入の動きによつて左右されるからである。するとここでは、この生産要素の

投入量の決定理論が、投資理論が占めるべき位置を占めるといふことになる。

動学理論においては、問題は複雑になる。ここでは時間の要素が持ち込まれるために、企業者が将来の市場状況に対して、だく価格体系についての予想が考慮されなければならない。生産技術は生産函数としてその時その時について一定として前提されるけれども、予想要素の導入やこれに伴って導入される利子率の存在は、予想価格の割引の問題をもたらしことになる。そしてここでは極大化されるのは、将来にわたって生ずる見込純収益の現在価値である。これが動学理論において利潤とよばれるべきものである。そしてここではこの意味での利潤極大化がなされるように諸生産要素の投入計画が編成されるのである。そこで最も簡単な場合についてみれば、当然ながら、

生産要素の投入計画が編成されるのである。

という関係が成り立つであろう。このような状況が成立するようには、諸生産要素の投入計画が編成されるのである。そしてその現在に関する部分が行われるのである。これが企業の動学理論において投資理論に対応するものである。

このようなヒックスの理論について我々は次の点に留意しておきたい。第一に、企業者行動の図式の中に利潤極大化の原理がすえられていることである。当然のこととは云へ、ここでこれを強調しておきたい。第二に、生産技術が一定として前提

され、生産函数という形でそれを認識していることである。第三に、企業者予想が、将来に及ぶ企業者活動に関連して論ぜられていくことである。

三次に、ケインズの「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」における投資理論をみてみよう。そこでケインズはやはり限界原理に立脚しながら、資本の限界効率の観点より投資の問題に接近した。この資本の限界効率は、投下資本の限界単位の「費用超過収益率」であり、企業者の予想の如何によっても左右されるであろうが、その限界効率表は速減するものと考へられる。そしてその限界効率と市場利子率が一致する点にまで投資量が拡大されるとケインズは論じたのである。これがケインズの投資理論である。

この理論の特徴は次の通りである。第一に、ここでもやはり利潤極大化の原理が作用している。資本の限界効率と市場利子率の一致する点が、利潤の極大化を保証すると考へられているのである。第二に、企業者予想が考慮されることに留意しなければならない。資本の限界効率表は物理的には勿論技術によって制約されるが、利潤計算上の価値の面では企業者予想により左右されることが認識されているのである。

以上のかぎりではヒックスの理論とケインズの理論とはその差は必ずしも明らかではない。しかしヒックスの理論は徹視的理論として展開され、ケインズのそれは巨視的理論として展開

されていることには注意を払わねばならない。

四 やがて乗数理論と加速度原理とを綜合するハンセン—サミュエルソンの方程式とよばれるものが展開された。そこでは、国民所得の変化が投資をひきおこすものとして、投資の動きが把握されたのである。所謂加速度原理といわれるものが明確な定式化を伴って確立されている。加速度係数又は投資係数とよばれるものがここで一役を演ずる。即ち、加速度原理は、サミュエルソンの示した式とは少し異なるが、一般には、

投資 = 投資係数 × (前期の国民所得 - 昔々期の国民所得)

によって示されている。これによると、国民所得が増加すれば、その投資係数倍だけ投資がおこなわれることになる。この加速度原理を投資乗数の理論と結合することによって、国民所得の変動過程としての景気変動過程を明らかにしようというのが、この理論の主張である。

しかし今の我々にとって必要なのはこの理論の全体ではなく、その投資に関連する加速度原理のみである。この加速度原理の特徴は、次の点にある。第一に、利潤極大化の原理が少くとも明示的には示されていない。第二に、この原理によれば、国民所得の増大がないかぎり正の投資はおこなわれない。したがって一たび国民所得の均衡水準が達成されれば、景気変動の生ずべき理由は、この理論の中からは全く出てこないのである。

五 既に述べたヒックスの「景気変動論」は上述のハンセン

—サミュエルソン理論を更におしすすめたものである。そして今の我々にとって必要なのは、ヒックスのこの理論では投資として前述の加速度原理による誘発投資の外に、独立投資なるものが考へられているということである。したがって我々も又この独立投資に注目したい。

ヒックスのこの理論においては独立投資が国民所得の波動的変動をこえての成長を説明すべき要因として極要の位置を占めている。ところがこの独立投資は理論の体系の中から説明されることなく、全く体系の外から突如として持ち込まれたものである。したがって独立投資については十分な経済学的説明はなされていない。ヒックスは独立投資を持ち込むことによって成長を説明しようとしたが、その独立投資の経済学的説明を十分になさなかつたのである。

この独立投資論については次の点に留意したい。第一に、独立投資論は加速度原理によって説明しえない投資のあることを指摘する点において正しい。第二に、しかし独立投資そのものも又経済学的に十分に説明されなければならないが、ヒックスにそれを聞くことは出来ない。

六 投資の加速度原理はグッドウィンによって更に発展せしめられ、非線型加速度理論としての明確な定式化が与えられた。この理論の要点は、産出高乃至所得に比例する必要資本ストックが現実の資本ストックより大きくなれば投資は或る一定の大

きな値で進行し、この両者が一致すれば投資は零となり、必要資本ストックが現実の資本ストックより小になれば、投資は資本ストックがスクラップ化される率で資本ストックを減退させるマイナスの値をとるということである。これが加速度の非線型性である。

この非線型加速度理論については次のことに注目したい。第一に、現実において加速度の要素が働いているとしても、それは決して線型ではなく非線型である。このことの主張は正しい。第二に、しかしこの加速度の非線型性は説明されなければならぬ。単に前提されるのでは経済学としては不十分である。

七 次にフリッシュの主張をみてみる。フリッシュは力学的体系との類推において経済体系の変動を論じながら、経済変動をひきおこすエネルギー源の一つとして革新を指摘し、そこにシュンペーター理論の適用の場を主張した。

しかしフリッシュにあってはどのようなエネルギー源は単にその存在を前提されたにとどまるものであって、そのエネルギー源が如何にして生れ来るものであるかということについては説明はない。体系の外からそのエネルギー源が与えられるより外はないのである。しかしシュンペーターは後にみるように、このエネルギー源の発生を説明しようとしたのである。したがってフリッシュの図式はフリッシュ自身の強い主張にもかかわらず、シュンペーター理論のエッセンスとは無関係のものである。

八 加速度原理には多くの批判がある。最近でもマッシュューズが⁽¹⁴⁾加速度原理を吟味し、それが投資の動きを理解するのに十分なところから、加速度原理を一般化したものとして「資本ストック調整原理」を定式化し

今期の投資 = $a \times$ (前期又は今期の所得)

$- b \times$ (今期の資本ストック)

とした。ここで a と b とは定数である。そしてこの関係は企業者予想を考慮にいれて考へられるものとしたのである。この原理では、投資は、右辺第一項の示すように所得水準の増加函数であり、右辺第二項の示すように資本ストックの減少函数である。換言すれば所得の増大は投資を増大させるが、資本ストックの存在は投資を抑制させる作用をもつのである。

マッシュューズはこの原理によって説明されえない投資の存在することは十分に承認するのであるが、資本ストック調整原理こそおそらく最も重要なものであると強調している。⁽¹⁷⁾

この原理は、投資に作用する効果を所得増大の投資増大効果と資本ストックの投資抑制効果との二つに分けたところに特色を持っている。しかしこれをもって投資の最重要の決定要因とすることは果して出来るであろうか。

九 最後に、もう一度ハンセンによって主張されたもう一つの主張に耳を傾けたい。ハンセンは「⁽¹⁸⁾経済進歩と人口増加の減退」という論文と「⁽¹⁹⁾財政政策と景気循環」という書物の第一七

章において次のように論じた。

経済の進歩をささえるのは次の三つの要因である。第一に發明、第二に新領土および新資源の発見開発、第三に人口増加である。ところがこの中で第二、第三の要因について云えば、將來の前途は暗い。いはば経済の外延的拡張の余地は減退してしまつた。したがって今後の経済進歩にとっての望みの綱は發明による技術の進歩にかかっている、というのである。この新發明により新産業が勃興するならば投資の大きな増大があり、経済は進歩するであらう、というのである。このようにしてハンセンは技術進歩に望みをたくし、経済の行詰りは不可避ではないことを説いたが、その長期的な前途についての全体としての論調はきわめて悲観的であつた。

たしかにハンセンの云うように、技術の進歩は投資をひきおこすという作用を持っている。この点については後に論ずるシュンペーターの主張にも関連がある。しかし大切なのは技術進歩が経済の中に持ち込まれる過程ないしその事情についての経済的説明である。更にすすんで云えば、技術進歩が経済の中で生れてくる過程ないしその事情についての経済学的説明が重要である。シュンペーターは、この問題にとりくんでゐる。それが十分なものであつたかどうかは後に吟味しなければならぬ。しかしハンセンにはその説明はないのである。

註(1) J. R. Hicks, *Value and Capital*, 1939, 2nd Ed., 1946,

Chap. VI. 安井・熊谷訳「価値と資本」I (昭和二六年) 第六章。

(2) J. R. Hicks, *ibid.*, p. 82. 邦訳 I, 一一九頁。

(3) J. R. Hicks, *ibid.*, Chaps. XV-XVII. 邦訳 I (昭和二六年) 第一五—一七章。

尚、ヒックスの企業の動学理論については、青山秀夫「經濟變動理論の研究」第一卷(昭和二四年)第六論文、参照。

(4) J. R. Hicks, *ibid.*, p. 156. 邦訳 I, 二九九頁。

(5) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, Book IV. 堀野谷九十九訳「雇

傭・利子及び貨幣の一般理論」(昭和一六年)第四編。

(6) J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 140-141. 邦訳一六八頁。

(7) J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 136-137. 邦訳一六三頁。

(8) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, p. 1161n.

(9) ハンセン「財政政策と景気循環」一九四一年、都留重人訳(昭和二五年)第二二章。

P. A. Samuelson, *Interactions between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration*, 1939, in *Readings in Business Cycle Theory* selected by a Committee of the American Economic Association, 1950, pp. 261-269.

(10) J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, 1950. 長谷川訳「景気循環論」(一九五一年)。

- (12) R. M. Goodwin, The Nonlinear Accelerator and the Persistence of Business Cycles, *Econometrica*, Vol. 19, No.1, Jan., 1951, pp. 1-17.
- (13) R. M. Goodwin, A Model of Cyclical Growth, in *The Business Cycle in the Post-War World*, 1955, ed. by Erik Lundberg, pp. 203-221.
- (14) R. Frisch, Propagation Problems and Impulse Problems in Dynamic Economics, in *Economic Essays in Honour of Gustav Cassel*, 1933, pp.171-205.
- (15) 例へば J. Tinbergen, Statistical Evidence on the Acceleration Principle, *Economica*, May, 1938, pp. 164-176. 青山秀夫「経済変動理論の研究」第二卷(昭和二十五年)一三四—一三六頁。
- (16) R. C. O. Matthews, *The Trade Cycle*, 1959.
- (17) R. C. O. Matthews, *ibid.*, p. 41.
- (18) R. C. O. Matthews, *ibid.*, p. 49.
- (19) R. C. O. Matthews, *ibid.*, pp. 82-83.
- (20) A.H. Hansen, Economic Progress and Declining Population Growth, 1938, in *Readings in Business Cycle Theory*, 1950, pp. 366-384.
- (21) シュンペーター「財政政策と景気循環」一九四一年、都留重人訳(昭和二十五年)第一七章。

四 シュンペーターの投資理論

シュンペーターの投資理論

一 名で、我々の上たる関心事であるシュンペーター体系に眼を觸した。

シュンペーター体系は、シュンペーター独自の着想とすべれて首尾一貫した論理によって構成されている。我々はこのシュンペーター体系の中からシュンペーターの投資理論と云ふべきものをまずつかみ出してこなければならぬ。しかしその前に、シュンペーター体系全体について見通しをたてておく必要がある。

二 シュンペーター体系は周知のように「経済発展の理論」と「景気変動論」において精力的に展開された。そしてその展開にあたり、まず最初に「一定条件に制約せられたる経済の循環」乃至は定常状態についての議論が展開される。その内容とするところは静学的一般均衡状態の理論である。

次に、この定常状態を経済体系の内部より積極的に打破して経済を発展の過程に追いやり、景気変動の過程を体験させるに至る動因についての理論が展開される。その発展の動因の中で経済にとって内生的なものとして重要な地位を与へられるのが、或る時には「新結合」とよばれ、或る時には「革新」とよばれる動因である。そして革新活動を「企業」とよび、その活動の主体を「企業者」とよぶというシュンペーターのニクな概念が確立されるのである。

この「発展の動因論」について、「発展を媒介する機構」

についての理論が展開される。⁶⁾ここでは、資本とは購買力であり貨幣であるという強い主張に支えられて、信用創造が強制貯蓄を通して企業者に革新のために必要な生産要素を提供してゆく過程が論じられる。したがって発展を媒介する機構とは、金融組織を中核とする貨幣的機構に外ならない。

さて、このような機構を通して発展の動因が働くことによつて定常状態は破かいされて、経済は景気変動という経済発展の過程の中に入り込むことになる。⁷⁾この過程の理論こそは経済の現実的な過程の理論であり、シュンペーター理論体系のクライマックスである。ここでは変動と発展とが引き離すことの出来ない不離一体のものとなつて一つの経済過程を展開する。

三 以上のようなシュンペーター体系の全体を見渡す時、シュンペーターの投資理論がいずかにあるかを見分けることは容易である。云うまでもなくそれは発展の動因論の中にある。定常状態にあっては、たとへば投資はあつてもそれは置換投資であり、しかもそれは全く同じ資本の置換を内容とする。そこには新投資は存在する余地はない。しかしこの時に銀行からの信用創造に支へられて革新活動がおこなわれるならば、そこに新投資がおこなわれることになる。そしてこの投資の主体こそは発展の動因の究極的な主体であるところの企業者に外ならない。したがつて、投資はどのようにして決定され、どのような動きをするものであるかという投資についての理論は、シュンペー

ター体系にあっては、企業者はいかに活動するものであるかということを説明する企業者理論の中にあるのである。これがシュンペーターの投資理論は、彼の発展の動因論の中にあるという理由である。⁸⁾

それでは、シュンペーターの投資理論、換言すればその企業者理論とはどのようなものであるか。

四 企業者は新結合をおこなうのであるが、その新結合とは次の五つの場合に要約される。第一に新商品の製造、第二に生産方法の導入、第三に新販路の開拓、第四に原料の新供給源の確保、第五に新組織の達成である。⁹⁾この新結合は革新ともよばれ、別の面から定義するならば古い生産函数をすてて新しい生産函数を設定するということである。¹⁰⁾このようなことの典型は發明による新技術の導入である。

この革新は、事業経営の世界においては一つの新しい世界を開拓することになる。このことは当然ながら極めて困難なことである。したがつて普通人にはこの革新をおこなう力量が欠けているであろう。それではこのような新しい世界を切り開くのはどのような人であるか。

五 既に述べたようにそれは企業者であるが、それは特殊の人間類型の人物である。

シュンペーターによれば、凡そ人間には二つのタイプがある。一つは与へられた経済状況に対して受動的適応的に反応するタ

イブであり、他は、新しいことを能動的積極的におこなうことによつて与へられた経済状況に創造的に反応してゆくタイプである。したがつてこの後者の活動は、いはば新しい経済状況を積極的につくり出してゆくことになる。そしてこの後者のタイプこそ企業者の特徴づけるものであり、このような人々が革新をおこない、経済を發展させるところの動因となるのである。

この創造的な活動をする企業者に特有の活動動因についてシュンペーターは次のようにも云つている。「典型的な企業者は自己が敢て引受ける努力が果して充分なる『享樂剩餘』を約束するや否やを問はない。彼は自己の行動の快樂的成果を氣にかけない。彼は他に為すべきことを知らないが故に絶え間なく創造する」と。こうして企業者は「私的帝國を、また必ずしも必然的ではないが多くの場合に自己の王朝を建立せんとする夢想」と意志⁽¹³⁾」を持ち、「闘争の意慾⁽¹⁴⁾」にみちみちて、「創造の喜び⁽¹⁵⁾」を感じながら、「ただ変更と冒險並びに正に困難そのものの為に国民経済に変化を与へ国民経済の中に猪突する⁽¹⁶⁾」のである。これらの言葉こそ、シュンペーターが情熱を傾けて描いた企業者の姿である。

六 勿論生産を営む経営体はこのような企業者ばかりではない。適応の反応をくり返す経営体もあることは云うまでもない。シュンペーターはこれを「單なる業主」と名づけて上記の企業者と区別するのである。

七 ところで周知のようにシュンペーターの革新論の要点の一つは、革新はただ一つ孤立して發生するものではなく、革新は集団的に群れをなして發生するという革新の群生の理論である。一人の開拓者のあとには多数の模倣者がつづき、それらが一団となつて体系をゆさぶるのである。模倣といつてもそれが困難なものであり、單なる適応的反應によつてなされないかぎり、程度の差こそあれ、企業者のタイプに属する活動であるとするのがシュンペーターの考へである。

八 さて既に指摘したように、このような企業者理論の中にシュンペーターの投資理論がある。企業者行動によつて新技術が經濟化されるためには新投資という手段によらなければならぬ。今日の貨幣機構の中では銀行の信用創造によつてそれが媒介されるのである。したがつて企業者活動の姿そのものが、そしてその企業者活動の特色を決定するあの人間類型そのものが、実に投資決定の要因として働くのである。ここにシュンペーターの投資決定論をみるべきである。企業者の創造的活動、企業者の革新的活動、それこそが投資決定の根本要因に外ならない。しかもさきにもたように革新は群生する。したがつて革新投資も、短期間だけの且つ少量のものであるというわけにはゆかない。革新の群生ということは、同時に革新投資が一定の可成りの期間にわたつて集中的に大規模且つ大量になされるということを意味せざるを得ない。ここに經濟の世界を大きくゆりう

こがす巨大な投資の波がもりあがるのである。

要約すれば、企業者という特殊なタイプの人間による革新活動と、その革新の群生、この二つの事情がシュンペーター体系における新投資の動きを説明するのである。

九 このようなシュンペーターの理論によって我々は次のことを学びとることが出来る。

新技術の導入ということを典型的な場合とする技術革新というものをシュンペーターは経済分析の最只中に持ち込み、それをめぐって経済学体系を構成した。その場合、この問題にシュンペーターが接近していったルートは、企業者という特殊な人間類型の把握というルートであった。したがってシュンペーター体系は、その企業者理論によってみる時、はじめてその特有の姿が描き出されるのである。ともかく、このようにしてシュンペーターは企業者による革新投資が経済の中より如何に生じてくるかという革新投資の経済理論を展開したのである。このシュンペーターの説明で十分であるかどうかは後に吟味したい。しかし技術進歩というものを経済外的に与へられたものとして取り扱う傾向の強い今日において、シュンペーターの理論体系はこの分野における巨大な功績である。

註(1) J. A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 1912, 2. Aufl. 1926, 5. Aufl. 1952. 中江・東畑

訳「経済発展の理論」(昭和十二年)。

(2) J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, 2 vols. 1939. 吉田井三監修・金融経済研究所訳「景気循環論」(昭和三十一年)。

(3) J. A. Schumpeter, *Entwicklung*, Erstes Kapitel. 邦訳、第一章。

(4) J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, Vol. I, Chap. II. 邦訳 I (昭和三十三年) 第二章。

(5) J. A. Schumpeter, *ibid.*, Chap. III, A. B. C. 邦訳 I、第三章 A・B・C。

(6) J. A. Schumpeter, *ibid.*, Chap. III, D. E. 邦訳 I、第三章 D・E。

(7) J. A. Schumpeter, *ibid.*, Chap. IV. 邦訳 I、第四章。

(8) シュンペーター自身は、「所得を受けると権利を取得する決意を実行しようするのを投資と名付け」企業の「置換以上のすべての種類の生産財への支出」の行為を実物投資とよびなす。J. A. Schumpeter, *ibid.*, p. 76. 邦訳 I、一〇九頁。

(9) J. A. Schumpeter, *ibid.*, p. 84. 邦訳 I、一一二頁。

(10) J. A. Schumpeter, *ibid.*, p. 87. 邦訳 I、一一六頁。

(11) J. A. Schumpeter, *The Creative Response in Economic History*, 1947, in *Essays of J. A. Schumpeter*, 1951, pp. 216-226.

J. A. Schumpeter, *Economic Theory and Entrepreneurial History* 1949, in *Essays of J. A. Schumpeter*,

1951, pp. 28-265.

(9) J. A. Schumpeter, *Entwicklung*, S. 137. 邦訳「二二九頁。」

(10) J. A. Schumpeter, *ibid.*, S.138. 邦訳「二三〇頁。」

(11) J. A. Schumpeter, *ibid.*, S.138. 邦訳「二三二頁。」

(12) J. A. Schumpeter, *ibid.*, S.138. 邦訳「二三三頁。」

(13) J. A. Schumpeter, *ibid.*, SS. 38-139. 邦訳「二三三頁。」

(14) J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, p. 102. 邦訳「四九頁。」

(15) J. A. Schumpeter, *Entwicklung*, SS. 339-342. 邦訳「五七九—五八三頁。」

五 比較論的考察

一 次に、このようなシュンペーターの投資理論と既に述べた投資決定の諸理論との比較をおこなってみたい。

二 まずヒックスの「価値と資本」の理論に比較する。ヒックスは生産技術を示す生産函数を外生的に一定として前提した。しかしシュンペーターはその生産函数の変化する状況を問題の中心に持ち込んだ。換言すれば、新しい生産函数を決定する投資を問題にした。投資決定の姿が異なることは云うまでもない。

三 次にケインズの限界効率の理論と比較する。そこでケインズは企業者予想の要因も重視している。しかしシュンペーターの場合は、将来は単に予想せられるのではなくして、革新的

よってつくり出されるものであるとの見方が強い。それでも投資決定の姿が異なることは云うまでもない。又、前述のヒックスの企業の動学理論における予想の要因についても同じことが云えるであろう。

四 更に加速度原理と比較してみる。この原理では、国民所得に変化がなければ投資はない。しかしシュンペーターは国民所得も又変化するはずのない定常状態の中からの革新的増生を説いた。そこでの投資の動きは加速度原理の説くような弱いものではない。

五 「景気変動論」のヒックスは加速度原理に依存しない独立投資の存在を主張した。そしてその原因として發明等の要因を考へてはいる。しかしそれは単に前提されただけである。シュンペーターの企業者理論との差は明らかである。

六 グッドウィンは加速度因子の非線型性を明確に定式化した。このことは加速度原理に関連する投資の動きの理解を深めるものであろう。しかしグッドウィンはそれを前提したにとどまる。しかしシュンペーターの理論はその非線型性をも説明することが出来るかもしれない。それは増生する革新の一つの側面であるかもしれない。しかし、そのことを前提すること、そのことを説明することとの間には大きな違いがある。

七 更にフリッシュは経済変動のエネルギー源の一つを体系の外よりやってくる革新に求めて、そこにシュンペーター理論

の適用場を見出した。しかしシュンペーターの革新は体系の中より生ずるものである。両者の差異は余りにも根本的である。

八 マッシュューズの資本ストック調整原理に比較しても、シュンペーターの投資理論はもっと遙かに強力である。企業者の革新投資は所得の大ききの増加函数であったり、資本ストックの減少函数であったりする必要はない。勿論場合によってはそのような要素も働かかもしれないが、シュンペーターはそのようなものとははなれたところに創造的な企業者投資の姿を見つけたのである。

九 最後に、将来の経済発展の頼みの綱として技術進歩に望みをかけたハンセンの議論と比較する。ハンセンのこの考へ方は、技術進歩を外生的なものとみる発想の仕方によるものである。それだからこそ技術進歩にはただ望みをかけて待つより外はなかつたのである。しかしシュンペーターはこれを体系の中から説明しようとした。そして革新が企業者と密接不可分のものであることを認識し、むしろ経済的事情に關するかぎり、経済発展の将来をこそ展望したのである。

一〇 シュンペーター理論との対比においてここでとりあげた投資決定の諸理論は主として巨視的動學に屬するものである。ところが、巨視的動學についてはシュンペーター自身による批判がある。それは大要参考になるので、その要点を記しておきたい。

シュンペーターによれば、巨視的動學は経済の發展過程や景氣変動過程の全貌を明らかにするものでは決してない。それは變動過程にふくまれるある一つの側面を説明はしているが、それはいはば適応的變動の側面にすぎないのであって、体系の中から生れてくる経済發展の要因を看過しているものである。このようなシュンペーターによる批判の赴旨は、彼の企業者理論、即ち投資理論よりみる時、非常にはっきりしたものである。

註(1) J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, 1950, p. 59. 邦訳、八一頁。

(2) 例へば日本では次のような計算結果が出ている。即ち通商産業大臣官房調査統計部の研究によれば、資本ストックに相當するものとして生産能力指数を用いて推定された鉱工業設備投資函数では、「係数がプラスとなり、設備存在量は投資を促進するという結果を示している」。通商産業大臣官房調査統計部「日本産業の現状、昭和三五年」(昭和三五)一五六一頁。

(3) J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1942, 3rd Ed., 1950, Chaps. V-VII. 中山・東畑訳「資本主義・社会主義・民主主義」上(昭和二六年)第五一七章。

(4) J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, Vol. I, pp. 185-189. 邦訳、二七五頁—二八一頁。

六 若干の吟味

一 さてそれではシュンペーターの理論は満足ゆく投資の説明を与へていであろうか。

二 シュンペーターについて特徴的なのは、二つの人間類型を区別して、その一方の創造的活動の主体に企業者の地位を与へたということであり、この企業者が理論の中心に位置するということである。しかしこの考へ方で果して十分であろうか。

彼にあっては二つの人間類型は前提されたにすぎない。つまり企業者の存在を前提して、それについての鋭い洞察と観察とによって、理論がその上に組み立てられたのである。しかしこのような企業者が経済過程の中から形成されてくる事情の経済学的説明は十分ではない。企業者活動を成立せしめるところの経済的事情の究明がなされないかぎり、革新が経済の中から生じてくるという説明は完結することは出来ないであろう。この点の研究がシュンペーターには欠けているのではないであろうか。

三 この点に関連して重要なのは利潤原理である。この利潤原理そのものは経済分析の中に既に確呼たる地位を占め利潤極大化の原理として定式化されている。しかしそれは例へばヒックスにおいてみられるように一定の生産函数を前提して立論さ

れしこと。

しかし果してそれとどまるとよいであろうか。実際には、シュンペーターの云うように古い生産函数は破かいされて新しいそれがつくり出されている。しかもそれは企業の利潤追求のために必要とされるのである。何故なれば、多数の企業は互に競争しつつ利潤を追求するが、それには技術進歩を積極的にとり入れてゆかなくてはならないからである。そうしなければ企業は競争に敗れる外はない。そこでは一定の生産函数を前提した上での利潤極大化ではなく、古い生産函数を破かいし新しいそれを設定しながらの利潤極大化である。しかも競争過程においては企業はそうせざるをえないのである。ここにシュンペーターの企業者が成立してくる経済的な根拠がある。能動的な企業者の存在は前提されるのではなくして、競争過程の中から形成されてくるのである。

四 ここで競争という概念が重要な位置を占めている。しかしこの競争は、通常の完全競争理論が考へているような競争ではない。通常の完全競争理論が考へるような市場構造は、完全競争の世界といつてもそれは現実の競争の世界ではない。現実の競争は、生産函数の変化をもたらす革新の群生を含むから、企業は互に他に影響を及ぼしあっている。それだからこそ競争も又激化するのである。このような競争過程における利潤原理は、これを特に「競争的利潤原理」とよんで生産函数一定の場